



2024年6月19日

各 位

会社名 株式会社 ライスカレー
代表者名 代表取締役 大久保 遼
(コード番号：195A 東証グロス市場)
問合せ先 取締役コーポレート本部長 大南 洋右
(TEL 03-6684-2373)

東京証券取引所グロス市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年6月19日に東京証券取引所グロス市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2025年3月期（2024年4月1日から2025年3月31日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。また、最新の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2025年3月期 (予想)			2024年3月期 (実績・未監査)		2023年3月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	2,841	100.0	19.6	2,374	100.0	1,833	100.0
営業利益又は営業損失(△)	320	11.3	264.8	87	3.7	△166	—
経常利益又は経常損失(△)	319	11.3	257.2	89	3.8	△166	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	269	9.5	145.1	109	4.6	△121	—
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	92円32銭			40円15銭		△45円27銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 2024年1月16日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)を算定しております。
2. 2023年3月期(実績)、2024年3月期(実績・未監査)及び2025年3月期(予想)の1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2025年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募による新株式数(229,500株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 2024年3月期の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しておりますが、本お知らせ開示時点では、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。なお、有価証券報告書は2024年6月28日に提出予定であります。

【2025年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの見通し

当社グループは、「誰もが、ありのままに一步ふみ出せる場所づくりを。」をミッションとして掲げ、「コミュニティデータ^{※1}、^{※2}プラットフォームとしての地位を確立し、さまざまなコミュニティから収集されたデータの活用を通じて多様化する社会のニーズに沿った事業を創出し、多様な価値観による経済活動に主導された持続可能な社会を実現すること」を経営目標としております。そのために、データを基盤に社会の多様な価値観やニーズ、想いに応える事業を創り続けるべく「次の時代のコミュニティを創っていく。」というビジョンを掲げております。

当社グループは当社（株式会社ライスカレー）及び連結子会社1社（株式会社RiLi）により構成されており、インターネットコミュニティ領域^{※3}において事業を展開しています。

当社グループは、コミュニティから取得できるデータ、すなわちコミュニティデータを活用してさまざまな事業を創り成長させ続けています。特に、自社の持つデータクラウドである『CCXcloud』を活用したSNS上のコミュニティデータの収集・分析を得意とし、加速度的に変化・多様化する消費者のニーズ・インサイトを捉え、企業に向けたSNSを中心としたマーケティング・DXソリューションの提供や、消費者に向けたさまざまなブランド・サービスの提供を行っています。

当社グループが事業を展開するインターネットコミュニティ領域においては、個人の滞在時間が大幅な増加傾向にあります。総務省情報通信政策研究所の「令和4年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」によれば、いわゆるZ世代やミレニアル世代と呼ばれる、10代や20代においては、2020年の新型コロナウイルス感染拡大以降の個人の可処分時間増のうち、「動画投稿・共有サービスを見る」や「ソーシャルメディアを見る・書く」といったインターネットコミュニティ領域に、最も多くの時間が配分されたと調査されました。

また、それに伴い、財・サービスの提供者である企業は、この変化に適応するため、広告資源のインターネット領域への配分を拡大させています。さらに、従来は消費者であった個人が、供給者側に回る例(CtoC^{※4})も、個人の利用が可能なECプラットフォーム等の発展により拡大しています。

当社グループは、上記の大きなトレンドを踏まえ、消費者が今後より一層インターネットコミュニティ領域の中での消費行動を拡大していくと考え、コミュニティデータを起点として経済の場を生み出す、コミュニティデータプラットフォーム事業を展開しております。

このような状況の下、当社の2025年3月期の業績予想は、売上高2,841百万円（前期比19.6%増）、営業利益320百万円（同264.8%増）、経常利益319百万円（同257.2%）、当期純利益269百万円（同145.1%増）を見込んでおります。

- ※1 コミュニティ：特定の共通した価値観や興味関心を持つ人々の集まり。
- ※2 コミュニティデータ：SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）をはじめとした消費者のデジタル上の情報発信から得られる、市場ニーズや消費者インサイトなど、付加価値の高い独自データ。
- ※3 インターネットコミュニティ領域：SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）をはじめとしたインターネットのアプリケーションを通じて共通の関心分野、価値観や目的を持った利用者が集まって持続的に相互作用する場。
- ※4 CtoC：Consumer to Consumerの略。日本語では「個人間取引」を指し、消費者が消費者に対して商品の販売やサービスの提供をするビジネスモデル。

2. 業績予想の前提条件

（1）売上高

当社グループはコミュニティデータプラットフォーム事業のみの単一セグメントであり、データクラウドを基盤として、企業向けにサービスを提供するエンタープライズ領域と、一般消費者向けにブランドやサービスを提供するコンシューマ領域を展開しております。

（エンタープライズ領域）

エンタープライズ領域の売上高は主に、SNSの運用代行等のソリューションを提供する「マーケティング・DX」と、当社の「データクラウド」の一つである『アドスタ by CCXcloud』により成り立っています。

エンタープライズ領域において、「マーケティング・DX」の売上は「月次累計顧客数^{※1}×売上顧客単価（月

次) 」によって構成されております。2024年3月期はWeb 上での集客、イベント・展示会への出展などさまざまな新規顧客獲得施策が功を奏し、月次累計顧客数の前期比増加率は17.1%となりました。顧客単価(月次)は2024年3月期の第3四半期までの実績を基に策定しております。顧客数は2024年3月期の第3四半期までの実績を基に、営業人員の増員による新規顧客獲得施策予算の拡充を加味して策定しております。

「データクラウド」の一つである『アドスタ by CCXcloud』の売上については月次累計利用顧客数と平均月次手数料(顧客あたりの広告配信手数料)から構成されております。顧客あたりの広告配信手数料は2024年3月期の第3四半期までの実績と同様の水準で見込み、新規機能の追加開発や販売代理店への勉強会などの新規顧客獲得活動を通じた顧客数の増加での増収を見込んで策定しております。

以上の結果、エンタープライズ領域の2025年3月期の売上高は1,871百万円(前期比21.2%増)を計画しております。

※1 月次累計顧客数は前月までの累計顧客数+当月新規獲得顧客数-当月解約顧客数。

(コンシューマ領域)

コンシューマ領域の売上高は、『Miis』、『RiLi』、『HICAT』等のコミュニティブランドによる売上から成り立っております。

2025年3月期のコンシューマ領域は『Miis』を中心とした広告宣伝費の投下による売上成長を見込んでおります。

『Miis』の2024年3月期の売上高は、広告等を通じた定期商品販売、ECモールを經由した単品商品販売、卸販売などを通じて、前期比で52.3%の成長をしており、2025年3月期においても広告宣伝費の投下による単品商品販売を中心とした売上成長を見込んでおります。

以上の結果、2025年3月期のコンシューマ領域の売上高は969百万円(前期比16.7%増)を計画しております。

以上を踏まえ、当社グループ全体の2025年3月期売上高は2,841百万円(前期比19.6%増)を計画しております。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は顧客への役務提供に關与する従業員の人件費である労務費、顧客の広告配信に關する広告原価、各種コンテンツ制作及びキャスティングしたインフルエンサーに支払う報酬などの外注費、商品の仕入れである商品原価等から構成されております。

売上総利益の2025年3月期の計画ではエンタープライズ領域では50.0%の売上総利益率、コンシューマ領域では65.7%の売上総利益率を計画しており、その結果2025年3月期の当社グループ全体の売上総利益は1,572百万円(前期比22.2%増)を計画しております。当社グループ全体の売上総利益率は、2024年3月期が54.1%であり、2025年3月期は55.3%を計画しております。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は人件費、広告宣伝費、荷造運賃・支払手数料等により構成されております。販管費全体に占める比率は2025年3月期予想では人件費45.3%、荷造運賃・支払手数料16.4%、広告宣伝費10.6%となっております。

人件費については、役員報酬に従業員給与、賞与、法定福利費を加算したものであります。人員計画に対して人件費単価を乗じて算出しております。人員計画は、全社及び各部の事業戦略を踏まえ、必要な人員数を算出し策定しており2025年3月期は566百万円を計画しております。

広告宣伝費については、物販における定期商品販売の新規会員獲得やECモールでの購買獲得のために配信を行うSNS広告等がメインで構成されております。2025年3月期の広告宣伝費は、132百万円と前期に比べ8百万円増(前期比6.6%増)を計画しております。

荷造運賃・支払手数料はそれぞれ、物販の配送料とECサイトへの支払手数料、その他EC以外の外部業者への手数料で構成されております。2025年3月期の荷造運賃・支払手数料は、前期に比べ65百万円減(前期比24.3%減)を計画しております。

以上を踏まえ、2025年3月期の当社グループ全体の販管費は1,251百万円(前期比4.4%増)、営業利益は320百万円(同264.8%増)を計画しております。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益については、主にクレジットカード支払いに伴うポイント還元による受取手数料であります。2025年3月期の営業外収益は1百万円を計画しております。

営業外費用については、主に支払利息であります。2025年3月期の営業外費用は2百万円を計画しております。

以上の結果、2025年3月期の経常利益は319百万円（前期比257.2%増）を計画しております。

(5) 特別損益、当期純利益

特別利益及び特別損失については計画しておりません。

以上の結果、2025年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は269百万円（前期比145.1%増）を計画しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年6月19日

上場会社名 株式会社ライスカレー 上場取引所 東
コード番号 195A URL <https://ricecurry.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大久保 遼
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 大南 洋右 (TEL) 03(6684)2373
定時株主総会開催予定日 2024年6月28日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,374	29.5	87	—	89	—	109	—
2023年3月期	1,833	—	△166	—	△166	—	△121	—

(注) 包括利益 2024年3月期 109百万円 (—%) 2023年3月期 △121百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益又は当 期純損失(△)	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	40.15	—	15.8	5.9	3.7
2023年3月期	△45.27	—	△19.0	△26.6	△9.1

- 当社は、2023年12月26日開催の取締役会決議により、2024年1月16日付で株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は2024年6月19日に東京証券取引所グロース市場に上場するまで非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
- 2023年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の対前期増減率については記載しておりません。また、2023年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,794	751	41.8	274.18
2023年3月期	1,255	641	51.1	234.03

(参考) 自己資本 2024年3月期 751百万円 2023年3月期 641百万円

- 当社は、2023年12月26日開催の取締役会決議により、2024年1月16日付で株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	92	△28	353	613
2023年3月期	△154	△306	314	196

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,841	19.6	320	264.8	319	257.2	269	145.1	92.32

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	2,739,090株	2023年3月期	2,739,090株
② 期末自己株式数	2024年3月期	－株	2023年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	2,739,090株	2023年3月期	2,693,466株

（注）当社は、2023年12月26日開催の取締役会決議により、2024年1月16日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限等が緩和され、景気の緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、世界経済については、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、引き続き経済動向の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループは当社(株式会社ライスカレー)及び連結子会社1社(株式会社RiLi)により構成されており、インターネットコミュニティ領域において事業を展開しています。インターネットコミュニティ領域とはSNS(ソーシャルネットワークワーキングサービス)をはじめとしたインターネットのアプリケーションを通じて共通の関心分野、価値観や目的を持った利用者が集まって持続的に相互作用する場を指します。

当社グループが事業を展開するインターネットコミュニティ領域においては、個人の滞在時間が大幅な増加傾向にあります。総務省情報通信政策研究所の「令和4年度 情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」によると、いわゆるZ世代やミレニアル世代と呼ばれる、10代や20代においては、2020年の新型コロナウイルス感染拡大以降の個人の可処分時間増のうち、「動画投稿・共有サービスを見る」や「ソーシャルメディアを見る・書く」といったインターネットコミュニティ領域に、最も多くの時間が配分されたと調査されました。

また、それに伴い、財・サービスの提供者である企業は、この変化に適応するため、広告資源のインターネット領域への配分を拡大させています。さらに、従来は消費者であった個人が、供給者側に回る例(CtoC)も、個人の利用が可能なECプラットフォーム等の発展により拡大しています。

当社グループは、上記の大きなトレンドを踏まえ、消費者が今後より一層インターネットコミュニティ領域の中での消費行動を拡大していくと考え、コミュニティデータを起点として経済の場を生み出すコミュニティデータプラットフォーム事業を展開しております。

このような状況の中で、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高2,374,756千円(前年同期比29.5%増)、売上総利益1,286,340千円(同27.1%増)、営業利益87,986千円(前年同期は営業損失166,712千円)、経常利益89,568千円(前年同期は経常損失166,976千円)、親会社株主に帰属する当期純利益109,979千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失121,928千円)となりました。

なお、当社グループは「コミュニティデータプラットフォーム事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、1,104,100千円となり、前連結会計年度末に比べ567,944千円増加しました。これは主に、現金及び預金が441,730千円増加し、売掛金が64,300千円増加したこと等によるものであります。固定資産は690,768千円となり、前連結会計年度末に比べ28,502千円減少しました。これは、主にのれんが38,638千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、1,794,869千円となり、前連結会計年度末に比べ539,442千円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、590,369千円となり、前連結会計年度末に比べ214,538千円増加しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が88,111千円増加、短期借入金が50,002千円増加したこと等によるものであります。固定負債は452,637千円となり、前連結会計年度末に比べ214,923千円増加しました。これは、主に長期借入金が216,193千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、1,043,006千円となり、前連結会計年度末に比べ429,462千円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、751,862千円となり、前連結会計年度末に比べ109,979千円増加しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を109,979千円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて416,730千円増加し、613,054千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、92,204千円の収入（前連結会計年度は154,403千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を89,408千円、のれん償却額を38,638千円、未払消費税等の増額を47,796千円計上した一方で、売上債権が64,300千円、棚卸資産が61,324千円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、28,274千円の支出（前連結会計年度は306,992千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4,422千円、無形固定資産の取得による支出が24,837千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは353,088千円の収入（前連結会計年度は314,109千円の収入）となりました。これは、短期借入金の増加額が50,002千円、長期借入れによる収入が410,000千円あった一方で、長期借入金の返済による支出が105,696千円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社が事業を展開するインターネットコミュニティ領域においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い実会場での大規模イベント等の開催が大きな制約を受けていたことから、その代替として個人（消費者）によるSNSを始めとしたインターネットコミュニティへの滞在（利用）時間が大幅に増加したとされています。特に、今後の消費活動をリードするZ世代やミレニアル世代と呼ばれる10代や20代においては、インターネットコミュニティのうち、SNSを基盤とするものに、多くの時間が配分されており、その変化に適応するため、各企業も自らの広告資源を更にSNS領域へ配分していくと考えられます。こうした時流の変化は、コミュニティを起点とした新たな消費生産の行動様式の拡大を目標とする当社のコミュニティデータプラットフォーム事業にとって、引き続き追い風となるものと考えられます。

当社は引き続き、ますます人々の価値観が多様化する中で、コミュニティが生むデータを拾い上げ、多種多様な選択肢の中から消費者が本当に望む製品・サービスを提供することを通じ、高い顧客満足と持続可能な社会を実現することを経営目標としています。

以上を踏まえ、2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,841百万円（前年同期比19.6%増）、売上総利益1,572百万円（同22.2%増）、営業利益320百万円（同264.8%増）、経常利益319百万円（同257.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益269百万円（同145.1%増）を見込んでおります。

上記の業績見通しは、現時点において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績見通しの修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準により財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	196,323	638,054
売掛金	192,052	256,353
商品	122,462	181,872
仕掛品	9	367
貯蔵品	182	1,739
前払費用	13,490	16,846
未収還付法人税等	3,425	—
その他	8,464	9,616
貸倒引当金	△256	△749
流動資産合計	536,156	1,104,100
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	12,563	14,282
減価償却累計額	△2,561	△3,749
建物附属設備(純額)	10,001	10,532
工具、器具及び備品	3,929	6,633
減価償却累計額	△2,299	△4,104
工具、器具及び備品(純額)	1,629	2,528
リース資産	5,800	5,800
減価償却累計額	△1,160	△2,320
リース資産(純額)	4,640	3,480
その他	899	899
減価償却累計額	△705	△858
その他(純額)	194	41
有形固定資産合計	16,465	16,582
無形固定資産		
のれん	535,333	496,695
ソフトウェア	37,658	50,981
ソフトウェア仮勘定	4,493	2,856
無形固定資産合計	577,485	550,532
投資その他の資産		
敷金	44,847	41,597
長期預金	25,000	—
繰延税金資産	48,408	69,799
その他	7,064	12,255
投資その他の資産合計	125,319	123,653
固定資産合計	719,270	690,768
資産合計	1,255,426	1,794,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,585	115,442
未払金	53,821	72,703
未払費用	62,061	57,537
短期借入金	24,998	75,000
リース債務	1,217	1,269
1年内返済予定の長期借入金	68,717	156,828
未払法人税等	723	820
未払消費税等	20,606	68,403
賞与引当金	24,677	24,819
契約負債	587	—
その他	10,834	17,547
流動負債合計	375,830	590,369
固定負債		
長期借入金	233,623	449,816
リース債務	4,090	2,821
固定負債合計	237,713	452,637
負債合計	613,544	1,043,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	662,956	662,956
利益剰余金	△121,928	△11,949
株主資本合計	641,027	751,007
新株予約権	855	855
純資産合計	641,882	751,862
負債純資産合計	1,255,426	1,794,869

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,833,900	2,374,756
売上原価	821,932	1,088,416
売上総利益	1,011,967	1,286,340
販売費及び一般管理費	1,178,679	1,198,353
営業利益又は営業損失(△)	△166,712	87,986
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	2	2
受取手数料	3,175	5,585
受取褒賞金	—	991
その他	821	693
営業外収益合計	4,001	7,277
営業外費用		
支払利息	2,264	4,665
為替差損	1,181	556
その他	819	474
営業外費用合計	4,266	5,696
経常利益または経常損失(△)	△166,976	89,568
特別損失		
固定資産除却損	2,347	—
事業譲渡損	—	159
特別損失合計	2,347	159
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△169,323	89,408
法人税、住民税及び事業税	1,013	820
法人税等調整額	△48,408	△21,391
法人税等合計	△47,394	△20,571
当期純利益又は当期純損失(△)	△121,928	109,979
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△121,928	109,979

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△121,928	109,979
その他の包括利益	—	—
包括利益	△121,928	109,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△121,928	109,979
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	344,085	343,985	△392,384	295,685	855	296,540
当期変動額						
新株の発行	104,992	362,279		467,271		467,271
減資	△349,077	349,077		—		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			△121,928	△121,928		△121,928
欠損補填		△392,384	392,384	—		—
当期変動額合計	△244,085	318,971	270,455	345,342	—	345,342
当期末残高	100,000	662,956	△121,928	641,027	855	641,882

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	当期首残高	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	100,000	662,956	△121,928	641,027	855	641,882
当期変動額						
新株の発行				—		—
減資				—		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			109,979	109,979		109,979
欠損補填				—		—
当期変動額合計	—	—	109,979	109,979	—	109,979
当期末残高	100,000	662,956	△11,949	751,007	855	751,862

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△169,323	89,408
減価償却費	12,495	17,458
固定資産除却損	2,347	—
のれん償却額	31,043	38,638
貸倒引当金の増減額(△は減少)	235	493
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,933	141
受取利息及び受取配当金	△5	△6
支払利息	2,264	4,665
為替差損益(△は益)	1,076	288
売上債権の増減額(△は増加)	△19,204	△64,300
棚卸資産の増減額(△は増加)	△85,791	△61,324
仕入債務の増減額(△は減少)	83,926	7,856
前受金の増減額 (△は減少)	△4,583	1,662
未払金の増減額 (△は減少)	△10,888	19,702
未払費用の増減額 (△は減少)	3,056	△4,524
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,034	47,796
その他	7,582	△3,671
小計	△144,870	94,282
利息及び配当金の受取額	4	6
利息の支払額	△2,260	△4,787
法人税等の支払額	△10,405	△723
法人税等の還付額	3,128	3,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	△154,403	92,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	25,000
定期預金の預入による支出	△25,000	△25,000
有形固定資産の取得による支出	△1,249	△4,422
無形固定資産の取得による支出	△24,940	△24,837
敷金の回収による収入	1,066	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△255,563	—
その他	△1,305	986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,992	△28,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	24,998	50,002
長期借入れによる収入	130,000	410,000
長期借入金の返済による支出	△49,875	△105,696
リース債務の返済による支出	△1,072	△1,217
株式の発行による収入	210,059	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	314,109	353,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,076	△288
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△148,362	416,730
現金及び現金同等物の期首残高	344,686	196,323
現金及び現金同等物の期末残高	196,323	613,054

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、コミュニティデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	234円03銭	274円18銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△45円27銭	40円15銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 2024年1月16日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△121,928	109,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△121,928	109,979
普通株式の期中平均株式数(株)	2,693,466	2,739,090
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	641,882	751,862
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	855	855
(うち新株予約権)(千円)	(855)	(855)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	641,027	751,007
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,739,090	2,739,090

(重要な後発事象)

(公募による新株式の発行)

当社は2024年6月19日に東京証券取引所グロース市場に上場しました。この上場にあたり、2024年5月16日及び2024年5月31日開催の取締役会において、以下のとおり公募による新株式の発行を決議し、2024年6月18日に払込みが完了しております。

この結果、資本金は249,909千円、発行済株式総数は2,968,590株となりました。

(1)	募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
(2)	募集株式の種類及び数	普通株式 229,500株
(3)	発行価格	1株につき1,420円
(4)	引受価額	1株につき1,306.40円
(5)	払込金額	1株につき1,054円
(6)	資本組入額	1株につき653.20円
(7)	発行価格の総額	325,890千円
(8)	増加する資本金の額	149,909千円
(9)	増加する資本準備金の額	149,909千円
(10)	引受価額の総額	299,818千円
(11)	払込期日	2024年6月18日
(12)	資金の用途	①人材採用費及び人件費、②広告宣伝費、③事業投資資金に充当する予定です。